12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 （沖縄）	◎	百貨店（経営担当）	・ギフト需要の活発化に加え、高単価な冬物衣料の需要拡大が見込まれる。
	◎	観光型ホテル（専務取締役）	・先行きは来客数・消費単価共に前年を大幅に上回る見込みとなっている。
	◎	観光型ホテル（企画担当）	・10月の販売室数が前年比１％減少に対し、10月末時点での１月の予約室数は前年比10％増加で、プラスに転じている。
	○	商店街（代表者）	・飲食店の増加やインバウンド需要を背景に、冬季の景況改善を期待している。
	○	コンビニ（経営者）	・観光客の増加に伴い、土産品を購入する外国人観光客が増えている。
	○	コンビニ（店長）	・年末年始の人流増加に期待するものの、景況感に大きな変化はないとみている。
	○	家電量販店（営業担当）	・エアコンの省エネ基準改定に伴い、駆け込み需要の増加が見込まれる。
	○	乗用車販売店（営業担当）	・初売りの前倒しによる、年末年始の来客数の増加に期待している。
	○	その他専門店［書籍］（部長）	・新知事の就任を契機に、景気の大幅な改善を期待している。
	○	一般レストラン（代表者）	・首里城復興により、人流が増加することに期待している。
	○	その他飲食店［ファーストフード］（総務部）	・年末に向けて繁忙期を迎えることから、台風などの天候による影響は小さくなるとみられる。
	○	通信会社（サービス担当）	・新型スマートフォンの販売好調が続く見込みに加え、年末年始商戦に向けて買換え需要や新規契約の更なる増加が期待される。
	○	観光名所（職員）	・年末に向けてイベントの開催を予定しており、景気はやや良くなるとみている。
	□	一般小売店［酒］（店長）	・物価高対策が必要だとみている。
	□	一般小売店［土産］（営業部長）	・台風などの天候要因により、観光客数の見通しが不透明となっている。
	□	スーパー（企画担当）	・年末年始の繁忙期により大幅な買い控えは避けられるものの、電気料金補助の終了など家計負担の増加が懸念されるため、景気は現状水準で横ばいに推移するとみられる。
	□	コンビニ（店長）	・景気の先行きに明るい兆しが見えず、現状の景気水準が続くとみられる。
	□	コンビニ（経営企画担当）	・悪天候による来客数の減少に加え、値上げした一部商品の売上も伸び悩んでおり、消費者ニーズへの対応が難しい状況にある。
	□	衣料品専門店（経営者）	・暑さが続いた影響で季節商品の販売が伸び悩んでおり、客の動向や景況感も様子見の状況にある。
	□	衣料品専門店（経営者）	・景気改善につながる要因が見当たらず、サイバー攻撃や国際情勢等の影響により、景気が停滞する懸念が強まっている。
	□	乗用車販売店（経理担当）	・今後の情勢や動向次第で、景気が変動する可能性がある。
	□	その他専門店［陶器］（製造）	・最低賃金引上げなどの動きはあるものの、景気がすぐに上向くことは難しいとみられる。
	□	観光型ホテル（総支配人）	・首里城復興による影響を期待するが、北部地域への効果は限定的とみている。
	□	その他サービス［レンタカー］（営業）	・先行きの受注状況は前年並みで推移しており、今後は首里城正殿の完成に伴う特需に期待している。
	□	住宅販売会社（役員）	・中古住宅等の需要は底堅いものの、購入判断は融資条件に左右されており、当面は現状の市場環境が続くとみられる。
	▲	スーパー（店舗管理）	・Ｗｅｂシステムのぜい弱性問題により自社サービスにも一部影響が生じており、解消までには時間を要する見込みである。また、問題解消後も物流などへの影響は長期化し、顧客囲い込み戦略や新規入会の促進にも支障が出るとみられる。
	▲	旅行代理店（マネージャー）	・固定費の負担が急速に増加しており、価格転嫁が進まず苦慮している。

	▲	通信会社（営業担当）	・現状が続けば景気のさらなる悪化が懸念されるため、中小企業の経営改善に向けた対策が必要と考えている。
	▲	住宅販売会社（営業担当）	・住宅ローン金利の上昇により、不動産購入需要への影響が出るとみている。
	×	その他飲食店［バー］（経営者）	・物価高騰が続いており、景気回復につながる要因が見当たらない。
企業動向関連 （沖縄）	◎	－	－
	○	食料品製造業（総務部）	・価格転嫁の効果を期待しており、景気はやや良くなるとみている。
	○	窯業土石業（取締役）	・下半期は受注工事の施工が続く見込みであり、上半期の売上低迷を補い、通期では前期並みまで回復するとみられる。
	○	輸送業（総務経理担当）	・料金交渉の成果が出ており、景気はやや良くなるとみられる。
	○	広告代理店（ストラテジックプランニング部）	・首里城復興に向けて発注が増加しており、緩やかな景気回復が見込まれる。
	□	建設業（経営者）	・発注者の意欲は高いものの、原価高騰により見積りの提示が難しい状況にある。
	□	輸送業（経営企画部）	・燃料費調整金は下落傾向にあるものの、前年比では依然高水準にあり、燃料価格の再上昇リスクも踏まえると、物流コストの先行きは不透明である。
	□	通信業（総務）	・物価上昇は続くとみられるものの、景気を大きく変動させる要因は見当たらず、現状水準で推移するとみている。
	□	会計事務所（所長）	・物価上昇に賃金の伸びが追い付くかは勤務先の業績に左右されるため、今後の景況感は円安や金利上昇の動向次第とみられる。
	▲	－	－
	×	－	－
雇用関連 （沖縄）	◎	学校［専門学校］（就職担当）	・2028年３月卒業予定者向けの学内説明会の開催依頼が増加しており、今後、多くの求人が見込まれる。
	○	－	－
	□	人材派遣会社（総務担当）	・景気は拡大基調にあるものの、今後のガソリン料金の高騰など、先行きには課題が残る。
	□	学校［大学］（就職支援担当）	・賃上げが進む一方、物価高も続いており、当面はこの状況が継続するとみられる。
	▲	求人情報誌製作会社（審査）	・最低賃金の引上げに伴う企業の求人抑制により、求人数はやや減少する見込みである。一方、年末にかけて季節的な短期求人は増加するものの、年始以降は繁忙期の終了に伴い、求人数は落ち着くとみられる。
	×	－	－